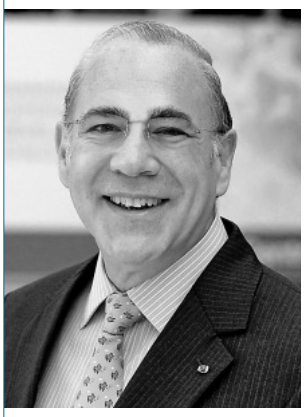

経済協力開発機構
（OECD）事務総長
アンヘル・グリア
Ángel Gurría

企業の発展と市民の潜在能力発揮の推進を

われわれは、困難だが挑戦しがいのある時代に生きている。政策立案者が直面している最大の課題の一つが、経済がその潜在力を最大限に発揮できるように、世界金融危機から早期の回復を図ることである。日本では、アベノミクスを通じた包括的な構造改革とともに、財政・金融面における協調行動が生み出す機運を維持することが求められている。

先日開催されたＯＥＣＤの年次閣僚理事会でも強調されたように、これらの包括的な政策は力強い成長を支える。くしくも日本のＯＥＣＤ加盟五〇周年にあたる今年の閣僚理事会では、日本が議長国を務めた。日本経済の再生に必要とされる構造改革に断固取り組む姿勢を、安倍総理は力強く説得力のあるかたちで表明した。

われわれは力強い経済成長だけでなく、より公正かつ環境に優しい成長を必要としており、重要かつ根本的な世界の動きに対処する必要があることは言うまでもない。人口の高齢化の進展に伴い、革新や生産性の向上はこれまで以上に重要な成長要因となる。それと同時に、自然との衝突を回避するには、われわれは低炭素社会への移行という全面的な経済転換が必要とされる。

この目的の達成に向けて日本は、ＯＥＣＤが掲げる「経済的課題に関する新たなアプローチ」を強く支持してきた。これには、不平等の緩和、自然保護、人口変動への対応が、結果論ではなくコアな要素として内包され、持続的な成長を確立する政策オプションを探るものである。これらの課題を克服するには、自らの責務を果たすとともに、市民の信頼の回復を支援するダイナミックで責任ある民間部門が不可欠である。

この点において、われわれは日本企業の声を伝える経団連のサポートを必要としている。

日本やＯＥＣＤコミュニティーにおける政策議論を推進するうえで、経団連は重要な役割を果たしており、榊原新会長は、米倉前会長の築かれた礎を引き継がれると思う。企業の発展を可能にし、市民一人ひとりの潜在能力の発揮を推進する競争力ある市場環境の実現という共通の目標に向かって、連携を強化していきたい。

（原文は英語）